

しあわせ 優都 あらお

よりよいまちを目指すさらなる一歩

平成24年度荒尾市施政方針・予算、第5次荒尾市総合計画

本年4月、市制施行70周年を迎えた荒尾市の、本年度の市政運営の方針が決まりました。同時に、市政運営の基本方針である第5次荒尾市総合計画がスタートしました。これらは、70年目を迎えた荒尾の新しい設計図といえるでしょう。市民と行政の協働で、よりよいまちづくりが始まります。

平成24年度 施政方針

荒尾市の状況

本市はこれまで、行政改革と財政健全化に取り組み、成果を上げてきました。平成22年度的一般会計決算でも将来負担比率を大幅に改善し、財政健全化への歩みをさらに前進させました。しかし、経済不況の先行きが見えない中、今後も地方はさらなる改革を迫られると予測されます。本

市のように市税収入の割合が低く、地方交付税などに依存した体質では、一層厳しい財政状況になると懸念されます。また、病院事業会計の病院特別債の返済や競馬事業の清算・整理などもあり、予断を許さない状況です。今後さまざまな課題に対応しながら、将来に向けた本市発展のための施策に取り組んでいきます。

主な政策

平成24年度は、最優先の重要課題である「競馬事業終了後対策」と、本年4月1日に市制施行70周年を迎えたため、「荒尾市制施行70周年事業」に特に重点的に取り組みます。

競馬事業終了後の対策

昨年12月に荒尾競馬を事業廃止したことに伴い、職を失っ



平成23年12月23日、83年の歴史に幕を下ろした荒尾競馬。

会事業」、民間事業や市の既存事業で行う「冠事業」を予定しています。これらの事業を通じて、市民の皆さんとともに祝い、地域一体となって市制施行70周年を市内外にアピールし、本市の飛躍発展につなげたいと考えています。

第5次荒尾市総合計画

この平成24年度から、第5次荒尾市総合計画がスタートします。



およそ150本のオリーブが植えられている樺上区のオリーブモデル園。

将来像である「しあわせ 優都 あらお」を実現するため、本市の発展につながる事業に取り組んでいきます。特に今後5年間の計画である前期基本計画の中でリーディング・プロジェクト※と位置付けている「有明優都戦略」の5つのプロジェクトにおいて、平成24年度は次のことに

重点的に取り組みます。①「健康のまち」プロジェクト 「第2期地域福祉計画」を策定し、地域ぐるみでの見守り体制やサロン活動を支援し、地域福祉の向上を図ります。②「子どものまち」プロジェクト 乳幼児医療費の全額助成を、これまでの「3歳まで」から「小学校就学前まで」に拡大し、申請方法も利便性の向上を図ります。また、学童クラブを未設置の小学校区に1カ所増設します。平成24年度・25年度の2カ年をかけ、荒尾第三中学校の通学区変更に伴う校舎増築を行います。③「産業のまち」プロジェクト 雇用の確保、地域産業の活性化を図ります。九州新幹線鹿児島ルートや有明海沿岸道路、三池港などの交通ネット

※計画などを推進していく中で、全体を先導的にリードしていく施策

ワークを活用し、自動車関連企業や半導体、ソーラー産業などの誘致活動に取り組みます。耕作放棄地の解消や農家の経営安定化対策として、オリーブの試験栽培の定着と果実を使った加工品活用に向けた研修事業を支援し、一層の普及促進を図ります。④「観光のまち」プロジェクト 万田坑の世界遺産登録事業では、万田坑の石炭生産機能を補完する区域に史跡指定を拡大する予定で、世界遺産登録の全体スケジュールに沿った事業推進を図ります。本年は日中国交正常化40周年、宮崎滔天没後90年に当たるため、11月頃、上海市で宮崎滔天と孫文についての企画展を計画しています。⑤「暮らしのまち」プロジェクト 荒尾干潟のラムサール条約湿地登録推進や干潟環境の保全対策、生物多様性の取り組みなど、昨年度に見直しを行った荒尾市環境基本計画の実施計画を策定します。本市が未来に向けて飛躍し続けるために、「協働のまちづくり」を推進し、住みやすく、幸せを実感できる「しあわせ 優都 あらお」を目標に施策に取り組んでいきます。



4月8日(日)に行った荒尾市制施行70周年記念式典のフィナーレ。

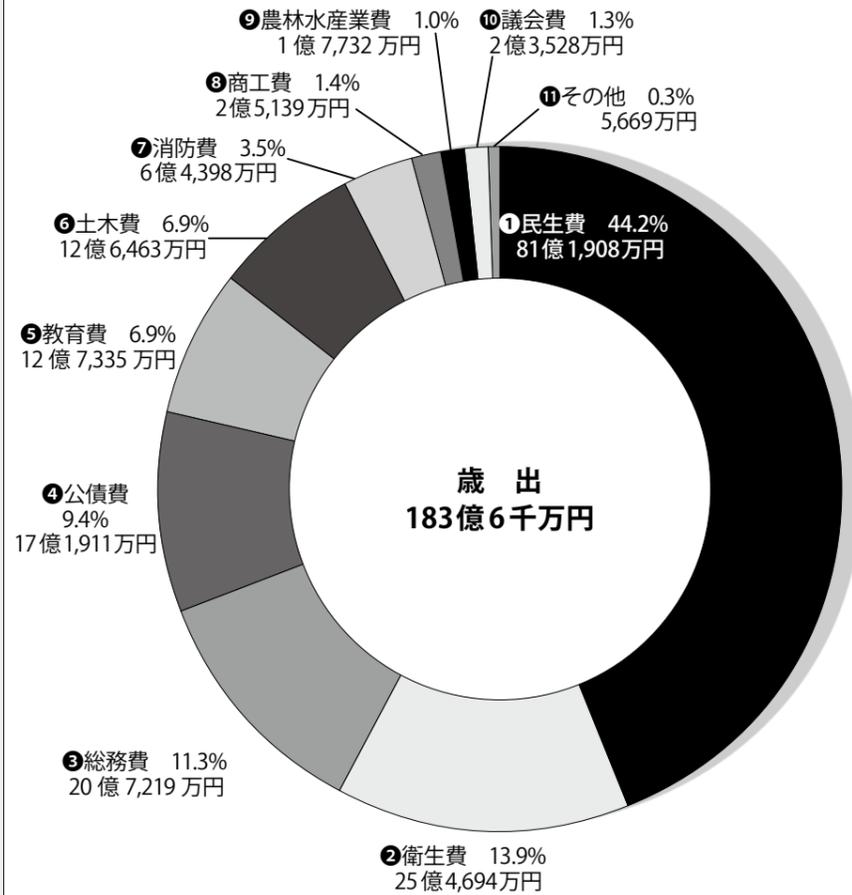
一般会計予算

具体的にはこんな事業に使います

- ①民生費**
 - ・ひとり親家庭医療費助成、多子世帯子育て支援事業拡充など、子育てしやすいまちづくりのための費用 …26 億 1,113 万円
 - ・国保・介護保険・後期高齢者医療など特別会計への支出 …15 億 536 万円
- ②衛生費**
 - ・荒尾干潟のラムサール条約湿地登録他、環境保全や公害対策のための費用 …1,523 万円
 - ・ごみやし尿処理にかかる費用 …13 億 4,392 万円
 - ・各種健診・予防接種にかかる費用 …3 億 4,930 万円
- ③総務費**
 - ・市制施行 70 周年の催しや宮崎滔天上海企画展のための費用 …3,963 万円
 - ・有明優都戦略プロジェクトや定住交流人口増進、協働のまちづくり事業などのための費用 …1 億 9,390 万円
- ④公債費**
 - ・道路や市営住宅建設などのために借り入れたものの元金返済にかかる費用 …5 億 2,569 万円
 - ・荒尾競馬廃止のため借り入れたものの元金返済のための費用 …1 億 3,600 万円
- ⑤教育費**
 - ・学校の施設維持管理などのための費用 …5 億 1,512 万円
 - ・万田坑など文化財保護や図書館など社会教育のための費用 …2 億 388 万円
- ⑥土木費**
 - ・道路や河川の維持管理、整備などのための費用 …5 億 416 万円
 - ・市営住宅の維持管理のための費用 …1 億 7,208 万円
- ⑦消防費**
 - ・有明広域消防組合への支出 …5 億 7,482 万円
- ⑧商工費**
 - ・不況対策や商工振興のための費用 …7,395 万円
- ⑨農林水産業費**
 - ・農業経営基盤強化事業などの農業振興のための費用 …2,077 万円
- ⑩議会費**
 - ・議員人件費・活動費用など …2 億 3,528 万円
- ⑪その他**
 - ・求職者の就職支援や障がい者の雇用奨励のための費用 …1,805 万円

歳出予算

- ①民生費**…市民の社会生活を保障するための経費です。保健・福祉分野に使います。
- ②衛生費**…市民の健康で衛生的な生活環境を保持するための費用です。環境・保健分野に使います。
- ③総務費**…市の全般的な管理事務経費です。
- ④公債費**…市の借金を返済する経費です。
- ⑤教育費**…幼稚園、小・中学校教育、社会教育やスポーツ振興の教育分野に使います。
- ⑥土木費**…道路・公園・港湾・市営住宅などの維持や建設に使います。
- ⑦消防費**…消防・水防・災害対策や救急活動などに使います。
- ⑧商工費**…商工業の振興や観光事業に使います。
- ⑨農林水産業費**…農林水産業の振興などに使います。
- ⑩議会費**…市議会運営に使います。
- ⑪諸支出金ほかその他**…労働環境の維持改善や災害復旧に使います。



※ 1,000 円以下は切り捨てています。

当初予算は 183 億 6 千万円

[前年比 21 億 2 千万円 (10.4%) の減]

歳入の要点
年少扶養控除の廃止や、本庁耐震化のための緊急防災・減災事業債、荒尾第三中学校校舎施設整備事業債などによる増額を見込んでいます。
一方で、平成 23 年度実績から地方交付税の減額や固定資産税の減収をはじめ、県などの補助事業費や助成金からの繰入金の見込んでいます。減収の財源不足を補うため、財政調整基金[※]の取り崩しを見込んでいます。

歳出の要点
本市の発展と活性化につながる事業に重点配分しました。
増額部分は、宮崎滔天上海企画展示事業費や市役所本庁舎耐震化事業費、荒尾第三中学校の校舎増築事業費、国民健康保険特別会計への繰入金などがあります。

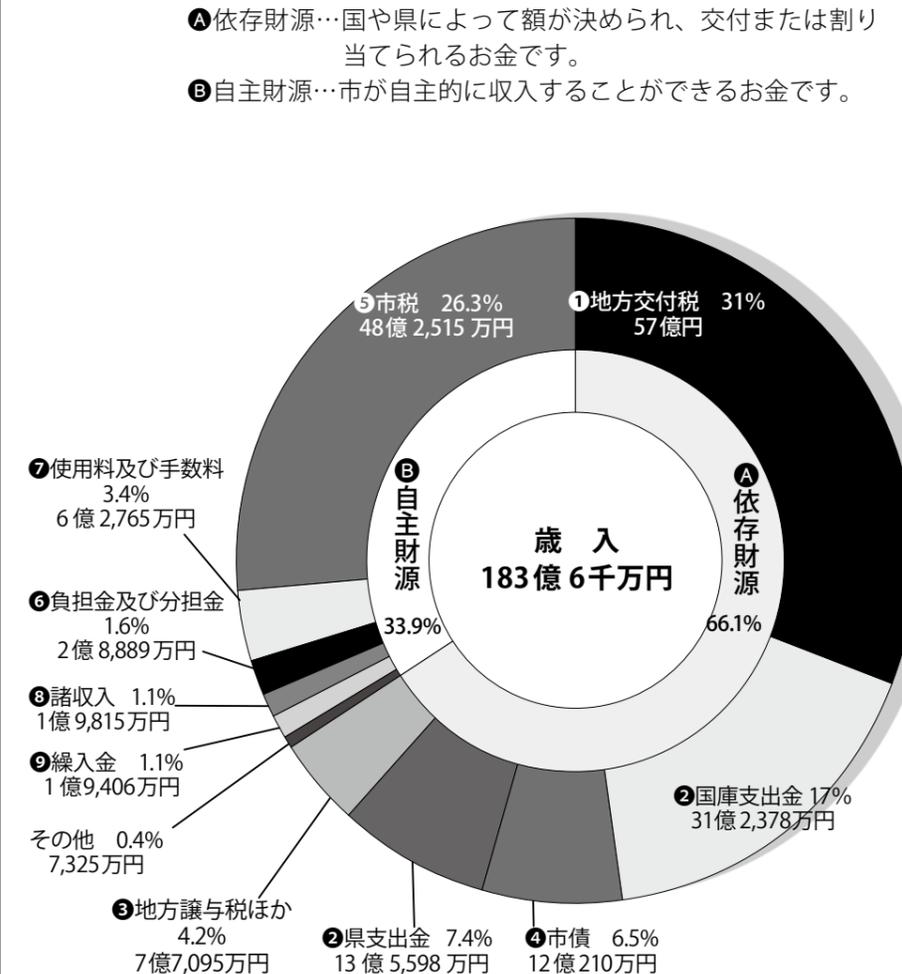
減額部分は、新制度に移行した児童手当や県の補助が延長になる子宮頸がん予防ワクチンなど各種ワクチン接種緊急促進事業費、有明広域行政事務組合への消防負担金などです。人件費については、職員数や退職者の減少により、全体としては減額になっています。

また、競馬事業廃止に伴い、第三セクター等改革推進債[※]の元利償還金や跡地・周辺地域の管理、残務処理などのための増額がある一方で、荒尾競馬組合貸付金などが減額になりました。

※1 自治体が計画的な財政運営を行うための財源。財源に余裕があるときに積み立て、不足するを取り崩す。
※2 経営状況が悪化した第三セクターなどについて廃止や清算をする場合、国が地方自治体に発行を認める地方債。負債を早期に処理し、地方財政の健全化を進めるのが狙い。

具体的にはこんな収入です

- ①地方交付税**
地方自治体間の財政力の不均衡を是正するため、国税の一部を一定の基準で国が分配するものです
- ②国庫(県)支出金**
特定の事業を行うために、国や県から交付されるお金です
- ③地方譲与税** 地方揮発油税、自動車重量税などの国税を、一定の基準で国が分配するものです
- ④市債**
大きな事業を行うときに国や銀行から借り入れるお金です
- ⑤市税**
市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税など、市の財政上最も重要な財源です
- ⑥負担金及び分担金**
保育事業や下水道事業など、特定の事業に充てるため、その事業で利益を受ける人から徴収するお金です
- ⑦使用料及び手数料**
施設の使用料や、住民票など証明書の交付にかかる手数料などです
- ⑧諸収入**
貸付金元利収入や、工業団地の賃貸料などです
- ⑨繰入金**
特別会計や基金(市の貯金)などから繰り入れるお金です



※ 1,000 円以下は切り捨てています。

歳入予算

- A 依存財源**…国や県によって額が決められ、交付または割り当てられるお金です。
- B 自主財源**…市が自主的に収入することができるお金です。

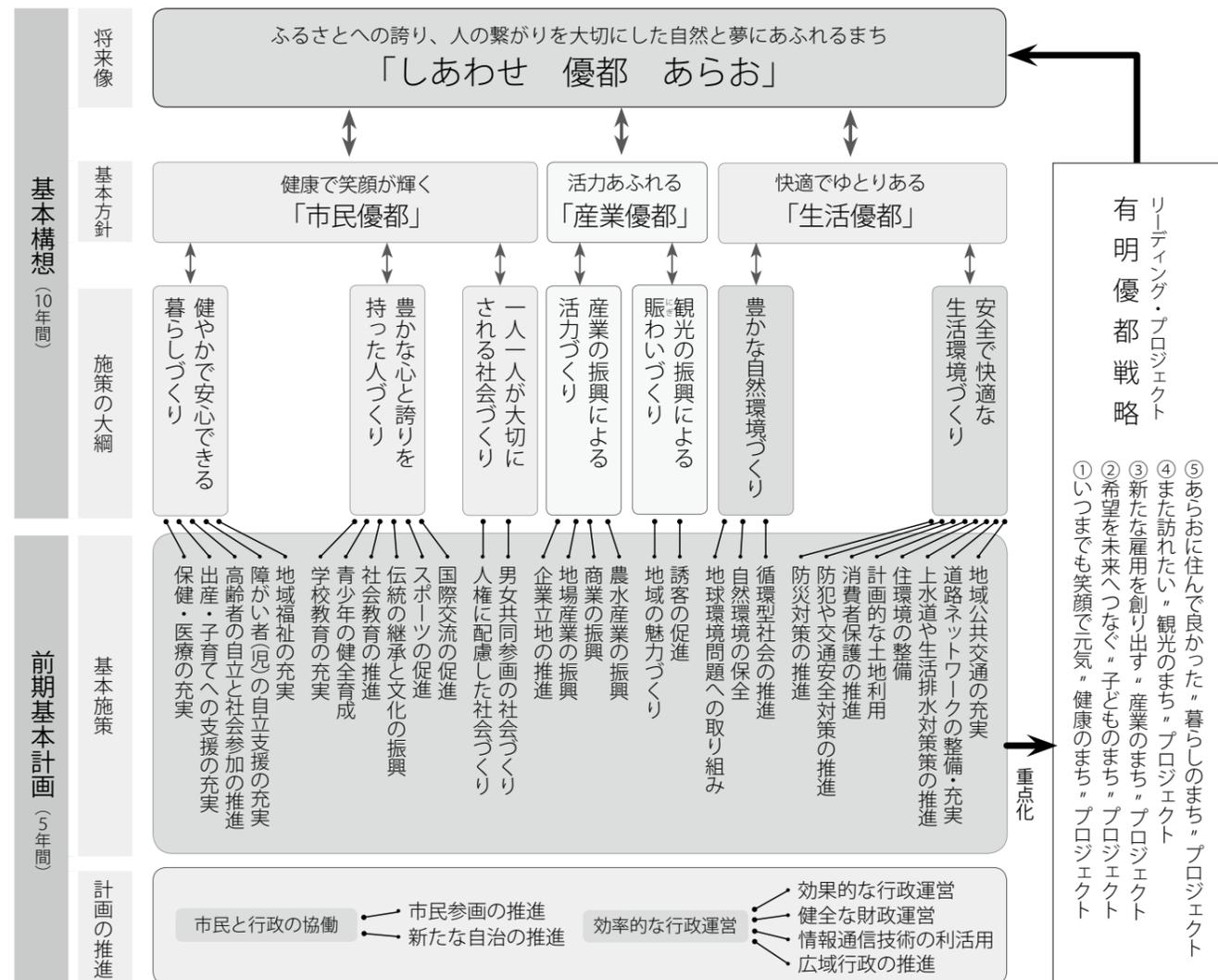
第 5 次 荒 尾 市 総 合 計 画

「しあわせ 優都 あらお」を目指して

市民と作り上げた総合計画
 総合計画とは、荒尾のまちづくりの長期ビジョンであり、本市において最上位に位置する計画です。今年度から始まる第 5 次荒尾市総合計画は、さまざまな行政課題に対して、本市の特性や地域資源を生かしながら住民自治をさらに推進し、目指すべき新しい将来像を描くとともに、それを実現させるための基本的な方針を明らかにするために策定しました。
 市民の皆さんの意見、提言を踏まえて作り上げたこの総合計画は、将来像を「しあわせ 優都 あらお」と定めました。全国的な人口減少時代の中で本市も総人口の減少が予想されますが、平成 33 年度の人口目標を 5 万 6 千人と設定し、「住みやすさ」の満足度を高めることで定住人口の増加を図り、しあわせを感じることでできる有明地域の優都を目指します。

第 5 次荒尾市総合計画全体体系図

※詳しくは、市ホームページまたは市役所 2 階の情報公開コーナー、市立図書館で冊子をご覧ください。



特別会計・企業会計予算

特別会計

国民健康保険特別会計

83 億 959 万円 (前年比 5.2% 増)
 単年度収支の赤字が長く続き、平成 19 年度～平成 21 年度は、基金 5 億 1,500 万円を取り崩して収支均衡を図りました。平成 24 年度以降、毎年度赤字が見込まれるため、本年度から税率を見直しました。本年度は特定健診の自己負担金を半額にし、健診受診率を向上させるとともに、より効果的な保健事業に取り組むことで、医療費の適正化に努めます。

介護保険特別会計

54 億 1,716 万円 (前年比 3.3% 増)
 平成 24 年度から第 5 期計画期間に入りますが、高齢化の進展に伴い、介護給付費もさらに増加すると見込んでいます。介護保険制度の運営をより効果的に推進するために、介護給付の適正化に取り組みます。また、できる限り要介護状態にならず、健やかで自立した生活を送れるように、地域支援事業の充実に努めます。

後期高齢者医療特別会計

7 億 2,797 万円 (前年比 2.7% 減)
 平成 22 年度の本市の一人当たり医療費は、県下で 3 番目に高い状況で、医療費適正化は大きな課題です。本制度は、新たな制度への移行が検討されていますが、具体的な移行時期などは見通しが立っていない状況です。今後も高齢者が安心して医療を適切に受けられるよう、保険者である熊本県後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な運営を図ります。

公共下水道事業特別会計

25 億 2,760 万円 (前年比 21% 増)
 現状では累積赤字を抱えた経営状況ですが、単年度では黒字が続いていて、毎年度、累積赤字は縮小されています。また、処理人口普及率は、平成 22 年度末で 65.9% です。平成 24 年度は、有明、倉懸地区を中心に管渠布設工事の面整備を図り、八幡台下水処理場、荒尾市浄水センターの改築更新工事を予定しています。

企業会計

水道事業

収益的収支予算	
総収益	8 億 4,402 万円
総費用	8 億 3,457 万円
利益	945 万円

平成 24 年度は、4 月 1 日に「ありあけ浄水場」が給水を開始した大きな節目の年です。収益的収入の中心である給水収益は、節水型社会の進展や競馬事業廃止の影響などで、若干の減少を見込んでいます。支出は、さらなる事務事業の効率化や料金徴収業務の委託化などで、一層の経費の節減を行いました。しかし、浄水場の維持管理に必要な経費の増加などで財政運営は厳しくなると予想されます。また、資本的収支は、平成 23 年度に引き続き唐池地区の配水管新設工事や老朽管の計画的更新に取り組み、災害に強い水道を目指します。

病院事業

収益的収支予算	
総収益	58 億 8,452 万円
総費用	54 億 8,539 万円
利益	3 億 9,913 万円

ここ数年、経営状況が改善しつつありますが、更なる経営安定を目指し、「中期経営計画」に基づいた事業展開と、「あり方検討会」の提言書を念頭に、質の高い医療を提供します。医師確保は引き続き大学医局などと積極的な連携を図るほか、医学生と看護学生の奨学金制度を継続します。経営面では、平成 24 年度が診療報酬改定の年であるため、改定内容を精査し、効果的な収益対策を図ります。医療体制では、4 月から「放射線治療センター」がオープンし、最新の放射線治療機器によるがん治療が可能となりました。

※ 1,000 円以下は切り捨てています。